

令和6年度

北中城村

- **一般会計歳入歳出決算説明書**
- **主要施策の成果説明書**

令和6年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

1. 決算収支の状況（4ページ）

一般会計の決算規模は、**歳入総額97億9千318万2千円**、**歳出総額94億9千874万8千円**となり、前年度に比べ、歳入が9千356万7千円（△0.9%）、歳出が5千536万4千円（△0.6%）、それぞれ減となりました。

歳入歳出差引額は2億9千443万4千円となり、実質収支が2億3千558万3千円、単年度収支が△4千930万1千円、実質単年度収支が△6千796万2千円となっております。

2. 予算の執行状況について（4ページ）

歳入予算の執行率は96.9%（対前年度比較0.2ポイントの減）、**歳出予算の執行率は93.9%**（対前年度比較0.2ポイントの増）となっております。

3. 歳入の状況（5ページ）

歳入については、**村税**が前年度に比べて**4千673万9千円（約1.7%）の増**となりました。主な要因として、固定資産税（土地）の評価替えの影響と、軽自動車の課税台数による影響で増額となりました。

国庫支出金は、制度改正があった児童手当国庫負担金と、北中城村橋梁長寿命化修繕事業による補助金が増額となったことにより**5千414万7千円（約2.9%）の増額**となりました。

その他の増減が大きい項目は、**地方特例交付金**が**7千355万1千円（約457.5%）の増額**となりました。主な要因としては、定額減税減収補填特例交付金の減収分を補填するため、国が自治体に交付したことによるものです。

また、**繰入金**は、財政調整基金からの繰入金減額の影響で前年度に比べて**2億6千556万6千円（約34.6%）の減**となりました。

4. 歳出の状況（6～7ページ）

目的別の歳出の主な増減と前年度比較については、**土木費**が北中城村橋梁長寿命化事業、北中城小学校交通安全対策工事や道路等整備事業が増加したことなどにより、前年度と比較して**約23.8%の増**となりました。**民生費**は国の政策に基づき行った物価高騰支援給付金事業と、公定価格の増加に伴って特定教育・保育施設整備費補助金（施設型給付）が増額したことなどの影響により**約1.4%の増**となりました。**総務費**は前年に実施したネットワーク強靱化システム機器更改業務の完了と、公共施設整備基金積立金への積立金減額などから**約4.8%の減**となりました。**衛生費**は妊婦件診療、新型コロナワクチン予防接種の受診者数が減少したことなどの影響により**約8.0%の減**となりました。

性質別の歳出の主な増減と前年度比較については、**扶助費**が物価高騰支援給付金事業と特定教育・保育施設整備費補助金の増額、報酬改定のあった障害福祉サービス増額などの影響により**約11.4%の増**となりました。**人件費**では、会計年度任用職員勤勉手当の導入と支給の制度変更などの影響により**約8.4%の増**となりました。

繰出金では、国民健康保険特別会計への繰出金による影響で**約23.9%の減**、**補助費等**は村内認可保育施設の整備支援完了による就学前教育・保育施設整備費補助金の減額などから**約7.0%の減**となりました。

5. 自主財源と依存財源（8ページ）

村税、繰入金等の**自主財源の総額は41億545万4千円**、前年度に比べて3億392万3千円（6.89%）の減となりました。自主財源比率は41.92%となります。繰入金が前年度と比較して大幅に減額（約2億6千万円）となりました。

また、地方交付税や国庫支出金等の**依存財源の総額は、56億8千772万8千円**で前年度に比べて2億1千35万6千円の増となっていますが、依存財源比率は58.08%で3.84%の減となっています。

6. 一般財源と特定財源の状況（8ページ）

一般財源の総額は、64億9千119万4千円、一般財源比率66.28%で、前年度に比べて8千987万3千円（1.40%）の増となりました。また、**特定財源の総額は、33億198万8千円**、特定財源比率33.72%で、

前年度に比べ 1 億 8 千 344 万円の減となっています。

7. 将来にわたる財政負担の状況について（9ページ）

令和6年度末の**地方債現在高は44億2千389万9千円**で、前年度末より2億7千23万1千円の減となっております。これは、令和6年度中の償還額が借入金を上回ったことによるものです。

また、債務負担行為にかかる令和6度以降の**支出予定額は83億2千243万4千円**となっております、主な内訳として沖縄県町村土地開発公社北中城支社所有のサウスプラザ地区用地取得費4億3千789万円、アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費5億3千562万6千円、新一般廃棄物処理施設整備事業29億1千730万8千円、新一般廃棄物処理施設運営費31億5千4万円となっております。

8. 積立金現在高の状況について（9ページ）

積立金の**令和6年度末現在高は18億1千192万4千円**で、前年度末より6千425万4千円増加しました。主な内訳として、財政調整基金が1千866万1千円の減、減債基金が1億2千656万2千円の減、公共施設整備基金が5千473万8千円の増及び一般廃棄物処理施設建設等基金が1億円の増となっております。全体としては、基金積立額が取崩額を上回りました。

9. 主な財政指標について（10ページ）

主な財政分析指標は、**実質収支比率が4.8%（前年度5.9%）、公債費負担比率が6.7%（前年度6.8%）、財政力指数が0.63（前年度0.63）、経常収支比率が85.8%（前年度82.9%）**となりました。

実質収支比率は前年度比べ1.1ポイントの減となっております。これは事業費の精査・効率化や税収の伸びなどが影響しております。財政力指数は前年度と同じ数値となっております。同じ数値となっております。経常収支比率は、前年度と比べ2.9ポイントの増となっております。引き続き経常経費の抑制と一般財源収入増に努める必要があります。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率、将来負担比率はともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっております。

令和6年度決算資料

1. 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③ = ① - ②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④	単年度収支 (※1)	実質単年度収支 (※2)
令和6年度	9,793,182	9,498,748	294,434	58,851	235,583	△ 49,301	△ 67,962
令和5年度	9,886,749	9,554,112	332,637	47,753	284,884	△ 132,872	△ 467,566
増減額	△ 93,567	△ 55,364					
増減率	△ 0.9	△ 0.6					

(※1) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

(※2) 実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

2. 予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額	決算額	執行率
令和6年度	歳入	10,111,200	9,793,182	96.9%
	歳出	10,111,200	9,498,748	93.9%
令和5年度	歳入	10,188,943	9,886,749	97.0%
	歳出	10,188,943	9,554,112	93.8%
対前年度比較	歳入	△ 77,743	△ 93,567	-0.2%
	歳出	△ 77,743	△ 55,364	0.2%

(※) 端数処理の関係で対前年度比較の計算が合わない場合があります。

3. 歳入の状況

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和6年度	令和5年度			
村税	2,822,078	2,775,339	46,739	1.7	28.8%
地方譲与税	40,497	40,518	△ 21	△ 0.1	0.4%
利子割交付金	615	413	202	48.9	0.0%
配当割交付金	6,218	5,246	972	18.5	0.1%
株式等譲与所得割交付金	13,868	5,871	7,997	136.2	0.1%
地方消費税交付金	459,462	409,365	50,097	12.2	4.7%
ゴルフ場利用税交付金	2,553	5,254	△ 2,701	△ 51.4	0.0%
自動車税環境性能割交付金	4,605	4,146	459	11.1	0.0%
自動車取得税交付金	0	363	△ 363	△ 100.0	0.0%
法人事業税交付金	38,261	32,377	5,884	18.2	0.4%
地方特例交付金等	89,627	16,076	73,551	457.5	0.9%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	316,303	320,774	△ 4,471	△ 1.4	3.2%
地方交付税	1,596,076	1,612,665	△ 16,589	△ 1.0	16.3%
交通安全対策特別交付金	1,946	2,222	△ 276	△ 12.4	0.0%
分担金及び負担金	74,942	82,740	△ 7,798	△ 9.4	0.8%
使用料及び手数料	72,188	57,502	14,686	25.5	0.7%
国庫支出金	1,933,702	1,879,555	54,147	2.9	19.7%
県支出金	1,002,558	974,561	27,997	2.9	10.2%
財産収入	48,809	48,187	622	1.3	0.5%
寄附金	190,810	185,610	5,200	2.8	1.9%
繰入金	501,657	767,223	△ 265,566	△ 34.6	5.1%
繰越金	332,636	436,634	△ 103,998	△ 23.8	3.4%
諸収入	97,329	92,847	4,482	4.8	1.0%
村債	146,442	131,261	15,181	11.6	1.5%
歳入合計	9,793,182	9,886,749	△ 93,567	△ 0.9	100%

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

<繰入金>

財政調整基金繰入金の減額による影響で、減となりました。

<地方特例交付金>

定額減税減収補填特例交付金の減収分を国が補填した影響により、地方特例交付金が増となりました。

<地方消費税交付金>

消費税の税収が増えた等の要因により、地方消費税交付金が増となりました。

<国庫支出金>

制度改正の影響による児童手当国庫負担金の増、北中城村橋梁長寿命化修繕事業による道路メンテナンス事業補助金の増となりました。

<地方税>

固定資産税（土地）の評価替えの影響と、軽自動車の課税台数の増による影響で収入の増となりました。

4. 歳出の状況

① 目的別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和6年度	令和5年度			
議会費	97,456	97,254	202	0.2	1.03%
総務費	1,677,638	1,761,570	△ 83,932	△ 4.8	17.7%
民生費	4,144,325	4,086,002	58,323	1.4	43.6%
衛生費	740,748	805,465	△ 64,717	△ 8.0	7.8%
農林水産業費	126,908	138,004	△ 11,096	△ 8.0	1.3%
商工費	152,135	188,961	△ 36,826	△ 19.5	1.6%
土木費	616,518	497,977	118,541	23.8	6.5%
消防費	282,058	271,727	10,331	3.8	3.0%
教育費	1,224,201	1,273,864	△ 49,663	△ 3.9	12.9%
災害復旧費	2,511	0	2,511	0.0	0.0%
公債費	434,250	433,288	962	0.2	4.6%
歳出合計	9,498,748	9,554,112	△ 55,364	△ 0.6	100%

(注) 目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

②-1 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和6年度	令和5年度			
人件費	1,654,497	1,526,816	127,681	8.4	17.4%
扶助費	2,588,648	2,324,191	264,457	11.4	27.3%
公債費	434,250	433,288	962	0.2	4.6%
普通建設事業費	340,535	354,770	△ 14,235	△ 4.0	3.6%
災害復旧事業費	2,511	0	2,511	0.0	0.0%
物件費	1,751,875	1,738,145	13,730	0.8	18.4%
維持補修費	44,004	65,063	△ 21,059	△ 32.4	0.5%
補助費等	1,385,964	1,489,488	△ 103,524	△ 7.0	14.6%
積立金	565,257	661,292	△ 96,035	△ 14.5	6.0%
繰出金	731,207	961,059	△ 229,852	△ 23.9	7.7%
歳出合計	9,498,748	9,554,112	△ 55,364	△ 0.6	100%

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

<土木費>

北中城村橋梁長寿命化事業、北中城小学校交通安全対策工事や道路等整備事業の影響により増となりました。

<民生費>

国の政策に基づき行った物価高騰支援給付金事業と、公定価格の増加による特定教育・保育施設整備費補助金（施設型給付）の影響により増となりました。

<総務費>

前年に実施したネットワーク強靱化システム機器更改業務の完了と、公共施設整備基金積立金の減額による減となりました。

<衛生費>

妊婦件診療、新型コロナワクチン予防接種の受診者数減少の影響による減となりました。

<扶助費>

物価高騰支援給付金事業と特定教育・保育施設整備費補助金の増、報酬改定のあった障害福祉サービス増額の影響により増となりました。

<人件費>

会計年度任用職員勤勉手当の導入と支給の制度変更により、人件費の増となりました。

<繰出金>

国民健康保険特別会計への繰出金による影響で減となりました。

<補助費等>

就学前教育・保育施設整備費補助金の減額による影響で、補助費の減となりました。

②－２ 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費			そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比 %
	人件費	扶助費	公債費	普 通 建 設 費	失 対 策 費	業 災 復 旧 費	物件費	補助費等	積立金	維 修 繕 費	繰出金	投資及び 支出金	貸付金		
1 議 会 費	86,397						7,602	3,457						97,456	1.0%
2 総 務 費	461,475			24,509			518,412	101,779	565,257	6,206				1,677,638	17.7%
3 民 生 費	411,997	2,461,028		1,919			216,125	321,362		687	731,207			4,144,325	43.6%
4 衛 生 費	105,304	87,574					232,137	315,733						740,748	7.8%
5 農林水産業費	68,493			2,793			32,107	21,297		2,218				126,908	1.3%
6 商 工 費	33,265						73,510	45,360						152,135	1.6%
7 土 木 費	77,235			185,373			133,507	199,549		20,854				616,518	6.5%
8 消 防 費								282,058						282,058	3.0%
9 教 育 費	410,331	40,046		125,941			538,475	95,369		14,039				1,224,201	12.9%
10 災 害 復 旧 費						2,511								2,511	0.0%
11 公 債 費			434,250											434,250	4.6%
12 諸 支 出 金														0	0.0%
歳 出 合 計	1,654,497	2,588,648	434,250	340,535	0	2,511	1,751,875	1,385,964	565,257	44,004	731,207	0	0	9,498,748	100.0%
構 成 比	17.4%	27.3%	4.6%	3.6%	0.0%	0.0%	18.4%	14.6%	6.0%	0.5%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
合 計	4,677,395 (49.2%)			343,046 (3.6%)			4,478,307 (47.1%)							9,498,748	

(対前年度比較)

令和5年度	1,526,816	2,324,191	433,288	354,770	0	0	1,738,145	1,489,488	661,292	65,063	961,059	0	0	9,554,112	
	16.0%	24.3%	4.5%	3.7%	0.0%	0.0%	18.2%	15.6%	6.9%	0.7%	10.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
	4,284,295 (44.8%)			354,770 (3.7%)			4,915,047 (51.4%)							9,554,112	100.0%
差引額	127,681	264,457	962	△ 14,235	0	2,511	13,730	△ 103,524	△ 96,035	△ 21,059	△ 229,852	0	0	△ 55,364	
	8.4%	11.4%	0.2%	-4.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-7.0%	-14.5%	-32.4%	-23.9%	0.0%	0.0%	-0.6%	
	393,100 9.2%			△ 11,724 -3.3%			△ 436,740 -8.9%							△ 55,364	-0.6%

(単位:千円)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,822,078	28.82%	国庫支出金	1,933,702	19.75%
繰入金	501,657	5.12%	地方交付税	1,596,076	16.30%
繰越金	332,636	3.40%	県支出金	1,002,558	10.24%
寄附金	190,810	1.95%	村債	146,442	1.50%
分担金及び負担金	74,942	0.77%	地方消費税交付金	459,462	4.69%
諸収入	62,334	0.64%	諸収入	34,995	0.36%
使用料及び手数料	72,188	0.74%	施設等所在市町村調整交付金	243,269	2.48%
財産収入	48,809	0.50%	国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,034	0.75%
			地方譲与税	40,497	0.41%
			地方特例交付金	89,627	0.92%
			法人事業税交付金	38,261	0.39%
			ゴルフ場利用税交付金	2,553	0.03%
			自動車税環境性能割交付金	4,605	0.05%
			配当割交付金	6,218	0.06%
			交通安全対策特別交付金	1,946	0.02%
			株式譲渡所得割交付金	13,868	0.14%
			利子割交付金	615	0%
合計	4,105,454	41.92%	合計	5,687,728	58.08%
令和5年度	4,409,377	42.15%	令和5年度	5,477,372	57.85%
差額	△ 303,923		差額	210,356	
増減率	-6.89%		増減率	3.84%	

一般財源			特定財源		
区分		構成比	区分	金額	構成比
村税	2,822,078	28.82%	国庫支出金	1,590,019	16.24%
地方交付税	1,596,076	16.30%	県支出金	1,001,997	10.23%
繰越金	332,636	3.40%	村債	109,500	1.12%
地方消費税交付金	459,462	4.69%	繰入金	170,859	1.75%
施設等所在市町村調整交付金	243,269	2.48%	分担金及び負担金	74,942	0.77%
村債	36,942	0.38%	使用料及び手数料	72,088	0.74%
繰入金	330,798	3.38%	寄附金	171,000	1.75%
国庫支出金	343,683	3.51%	諸収入	83,063	0.85%
諸収入	14,266	0.15%	財産収入	28,520	0.29%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,034	0.75%			
地方特例交付金	89,627	0.92%			
地方譲与税	40,497	0.41%			
県支出金	561	0.01%			
財産収入	20,289	0.21%			
法人事業税交付金	38,261	0.39%			
ゴルフ場利用税交付金	2,553	0.03%			
自動車環境性能割交付金	4,605	0.05%			
配当割交付金	6,218	0.06%			
交通安全対策特別交付金	1,946	0.02%			
株式譲渡所得割交付金	13,868	0.14%			
利子割交付金	615	0.01%			
使用料及び手数料	100	0.00%			
寄付金	19,810	0.20%			
合計	6,491,194	66.28%	合計	3,301,988	33.72%
令和5年度	6,401,321	62.18%	令和5年度	3,485,428	37.82%
差額	89,873		差額	△ 183,440	
増減率	1.40%		増減率	△ 5.26%	

7. 将来にわたる財政負担の状況について

① 地方債現在高の状況

(単位：千円)

令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額(※1)	令和6年度 元利償還額			令和6年度末 現在高
		元金	利子	合計	
4,694,130 A	146,442 B	416,673 C	16,713 D	433,386 E = C + D	4,423,899 F = A + B - C

(※1)

- ・臨時財政対策債（20,242千円）・北中城小学校地区交通安全対策工事（1,300千円）
- ・北中城村橋梁長寿命化修繕事業（2,100千円）・公共事業等債（18,500千円）
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（22,400千円）・認定こども園移行事業（7,700千円）
- ・仲順地区急傾斜地崩落対策事業（5,600千円）・島袋小学校トイレ改修工事（46,700千円）
- ・島袋小学校浄化槽移設工事（21,900千円）

② 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	限度額	支出予定額 (R7以降)	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの(※2)	984,000	973,516	0	973,516
債務保証又は損失補償に係るもの	984,000		0	0
その他(賃借料等)(※3)	8,478,553	7,348,918	0	7,348,918
合計	10,446,553	8,322,434	0	8,322,434

(※2) 令和7年度以降の支出予定額の内訳

- ・サウスプラザ地区用地取得費：437,890千円
- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費：535,626千円

(※3) 令和7年度以降の支出予定額の内訳

- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料：603,258千円
- ・北中城村役場第一庁舎改築事業：249,089千円・あやかりの杜指定管理委託料：240,000千円
- ・新一般廃棄物処理施設整備事業：2,917,308千円
- ・新一般廃棄物処理施設運営費：3,150,040千円・その他管理委託料等：189,223千円

8. 積立金現在高の状況について

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度増減額	令和6年度末現在高
財政調整基金	368,178	-18,661	349,517
減債基金	156,486	-126,562	29,924
地域福祉基金	220,999	0	220,999
青少年交流基金	13,555	-1,158	12,397
ふるさと基金	2,012	0	2,012
退職手当基金	3,222	0	3,222
あやかりの杜整備基金	17,001	0	17,001
ふるさと応援基金	249,665	44,790	294,455
公共施設整備基金	308,846	54,738	363,584
特定駐留軍用地内土地 取得事業基金(※4)	43,840	6,574	50,414
特定防衛施設周辺整備調 整交付金事業基金	23,363	-8,819	14,544
伝統芸能振興基金	5,065	-853	4,212
森林整備促進基金	3,788	-28	3,760
一般廃棄物処理施設建設等基金	274,700	100,000	374,700
公営墓地基金	42,347	14,233	56,580
通学バス基金	14,603	0	14,603
合計	1,747,670	64,254	1,811,924

(※4) ライカムロウワー地区用地先行取得事業

9. 主な財政指標について

○財政指標は概ね良い数値となっています。

用 語	見 方	参考				R6
		R2	R3	R4	R5	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額（黒字・赤字）の割合。3%～5%が適正な水準（※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ）	3.6%	6.9%	9.0%	5.9%	4.8%
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。 財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 （※数値が低いほど良い）	7.5%	7.8%	7.7%	6.8%	6.7%
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値。「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。 （※数値が高いほど良い）	0.69	0.67	0.65	0.63	0.63
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。 （※数値が低いほど良い）	81.6%	81.6%	81.0%	82.9%	85.8%

※財政力指数は、R6度の基準財政需要額（分母）が増となったことにより、3カ年平均で減となりました。

○財政健全化法にもとづく4つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用 語	見 方	参考				R6	早期健全化基準(※1)
		R2	R3	R4	R5		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	15.0%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	20.0%
実質公債費比率	民間で言うと「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	5.6%	5.6%	5.6%	5.5%	5.5%	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	62.2%	53.7%	41.4%	39.6%	46.5%	350.0%

（※1）早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。